

ら、定員の削減並びに事務の効率化に努め、本年度も引き続き行財政改革を念頭に置きながら、新たな観点からの見直しも進めながら町民の多様なニーズに即応しつつ、活力に満ちた魅力ある地域社会づくりに積極的に取り組みたいと思います。

知名小校舎・屋体建設に始まった年次的な文教施設整備や田皆中屋体、認定子ども園等の建設をはじめ新たな事業の展開で新規の借入れもあり、事業の緊急度や必要度などを勘案した事業の選択が必要となります。

20年度からスタートしたふるさと納税も定着しており、前年度からは限度額の引き上げや控除手続きも簡素化されましたので、28年度は町制施行70周年記念事業の関連、並びにインターネットを活用した寄付申込み制度の導入等もあり、大幅な伸びを示しました。

ちなみに、制度が創設された20年度からの累計で延べ530人、約3952万

人間（ヒト）・資源（モノ）・財源（カネ）を

大切に市政を推進

円となり、貴重な自主財源として活用されています。寄附をされた方々の意向が活かされるよう基金活用計画を策定し、年次的な事業推進に取り組むと共に、引き続き多くの皆様方のご支援が頂けるようお願いいたします。

こうした取り組みの積み上げによって捻出された財源で、町の活性化に向けた単独事業の導入、新規事業への重点的配分等を行い、新たな行政需要への対応が図られるものであります。

農業等産業の振興

本

年度は、従来からの各種事業に加えて、この国内関連対策での「産地パワーアップ事業」等の事業を引き続き導入し、足腰の強い農業産地の確立に取り組む予定となっています。

サトウキビについては気象条件等の影響が懸念されたが、28/29年度は例年に比して量・質ともに好調で

あり、27年ぶりの10万ト超の生産が見込まれ、取引糖度も15度近くとなる状況であります。

今後は来期の増産に向けて関係機関と連携しながら株出・新植の推進を図ると共に、農作業の機械化による省力化や病害虫の防除対策や、単収向上を左右する畑かん施設整備の推進、南栄糖業（株）の支援等も要請しながら諸施策に取り組む事といたします。

また、花卉やバレイショ・豆類等の生産状況や市場環境も好調であり、今後も輸送野菜の振興について国・県の各種事業を導入しながら、栽培技術の向上や品質の改善、安定的出荷体制の構築、施設化・機械化の推進を図り、「安全・安心」な農産物の生産・出荷体制づくりによる消費の拡大等に関係機関と連携し、市場や消費者に信頼される産地確立に努めます。

仔牛価格が堅調な畜産については、飼養農家戸数並びに飼養頭数が減少傾向にあると共に、TTP等による輸入牛肉の拡大が最も懸念される状況下にあり、国・県において早急な国内

6次産業化の推進による地域の活性化

対策を講ずる支援を計画しております。

鹿兒島県では組織機構の改革や支援対策を強化するなどして、畜産農家の安定的経営への支援対策に取り組む事となっている。本町としても、農業に不可欠な「土づくり」に直結する堆肥の確保の観点からしても、こうした国・県の動向を注視しながら畜産の振興に取り組みます。

その他、国営土地改良事業（地下ダム）も完了が3年間伸びたものの、概ね計画通り進捗しており、国営関連付帯工事の県営事業（畑かん施設）も順調に進められており、余多地区等の一部では試験通水も行われており、引き続き今後の工事進捗状況を勘案しながら通水地区も年々拡大する計画であり、同時に全面通水後の畑かんを利用した営農体系の確立も急ぐ必要があり、県の農業普及機関やJA等との連携を図りながら営農体制の強化にも努めると共に、両町合併した沖永良部土地改良区の組織強化への支援にも取り組みま

す。

地域資源の活用対策については、「えらぶ特産品加工場」での島桑の粉末化製品の販売ルートも拡大され、概ね軌道に乗せることができました。今後は生産組合の協力も頂きながら栽培面積の確保並びに栽培技術の向上で原料の安定的確保に努め、加工施設がフル稼働できるようにすると共に、「ちなブランド」の確立を通じて販路の拡大や販売業者と連携した新製品の開発に取り組むことといたします。

更に、この施設を核に「6次産業化」の推進を図り、農産物の付加価値を高める事業展開も検討する必要があります。そのため、昨年12月に「知名町六次産業化推進協議会」を発足させ、農産物等加工事業団体とも連携し、人材の育成や付加価値のある商品開発、農家民泊の導入を通じた地域の活性化に取り組む事といたします。

国においては、新たな農業・農村政策として昨年1